

(DC特集1)：確定拠出年金における加入者の資産配分

確定拠出年金(DC)における加入者の資産配分は、全てを株式投信に配分、株式配分がゼロ、株式投信と元本確保型とを半々に購入する中庸な配分、の3つのタイプに分かれるようである。ここで、特に注意すべきは株式配分がゼロの(あるいは低い)加入者であろう。

弊誌 2008 年 4 月号 (Vol. 142) では、日本生命保険が運営管理機関となっている確定拠出年金 (DC) の加入者の資産配分を紹介した。今回は、わが国の DC 加入者の全体像をつかむため、加入者を公募して調査を行った (公募方法は文末参照)。調査はマイボイスコム (株) の WEB モニター登録者から、企業の DC 加入者を対象にインターネット上で行った。

図表 1 は、加入者の株式配分である。運用商品として、元本確保型か株式投信への配分を聞いた。現実の DC には、これら以外の運用商品もあり、また、株式投信であっても、バランス型のように実際の株式配分は低い商品もあるが、ここでは、リスクのある商品か、安全な商品かの 2 つの区別が重要であると考え、このように質問した。

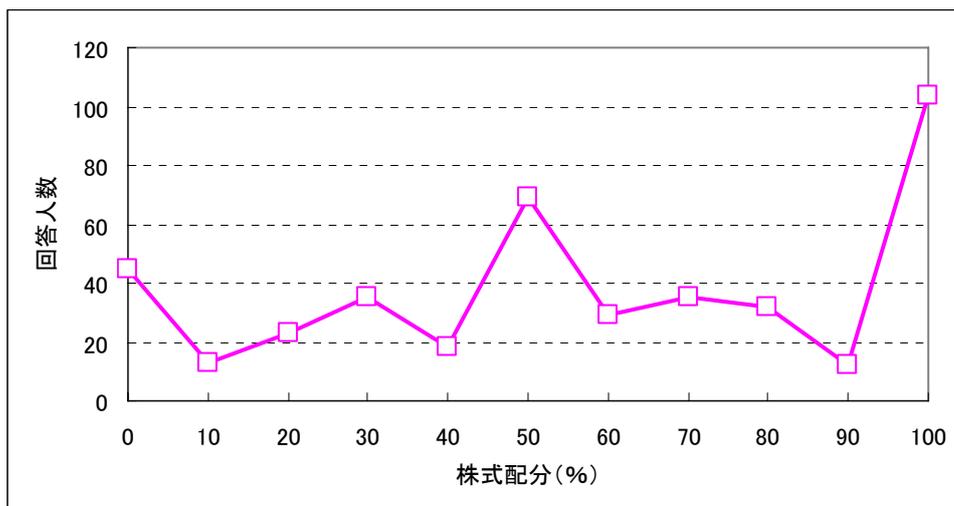
加入者の平均株式配分は 58% であり、日本生命保険が運営管理機関である男性の平均 (約 36%) と比較して高くなっている。この理由は、実際のプランでは無関心な加入者がいるのに対して、調査対象者は自分で DC の運用を行っているという回答した、運用に積極的な人であるためだと考えられる。このように配分の水準は実際のプランと乖離があるが、配分の傾向については、後述するように加入者の属性の影響を受けず、全体像を捉えているものと思われる。

図表 1 を見ると、100% 株式で運用していると回答した加入者が最も多く、積極的にリスクをとっている者がいることが確認できる。DC は老後の準備の一部に過ぎないので、DC における資産配分でなく、本来は、老後の準備を行っている資産全体での配分が重要である。そのため、DC での株式配分が 100% だとしても、リスクの取りすぎとは限らない。しかし、加入者が資産全体を見渡して管理しているのか、という疑問が残る。この問題は、一企業として対応できる範囲を超えるかもしれないが、投資教育の今後の課題であろう。

次に多い配分は、株式投信半分・元本確保型半分という中庸な資産配分である。どうしたらよいか分からないから、半分半分で行こう、という考え方が想像できる。株式へ投資した理由には、投資教育等で株式投信が DC のような長期投資に向く運用商品であるとの説明があったことも含まれるだろう。

一方、株式へ全く配分していない加入者も少なくない。また、株式配分が 30% 以下の加入者は、本調査では全体の約 28% であった。意識的にこの低い配分を選んだのならともかく、このような加入者は、DC 以外の金融資産においても、株式などリスクのある資産への知識や投資経験が少ないために株式への配分が低い可能性がある。運用の基礎知識から情報提供する投資教育は、このような加入者に対して必要であると考えられる。

図表1：現在の株式投信への資産配分



(注) 全回答者 415 名。選択式の質問で DC における株式投信への配分を尋ねた結果。

このように株式配分が幅広く分布している理由として、本調査では広く DC の加入者を公募したため、特定の企業の従業員を対象に調査した場合と異なり、様々な属性をもつ加入者がいるためだとも考えられる。例えば、大学卒の加入者の中には、証券投資について学んだものがあり、あるいは、公開企業に勤める加入者には、自社株の累積投資の経験があったりするため、株式配分が高い可能性がある。逆に、製造現場に勤める加入者は、このような知識・経験が少なく、配分が低い可能性がある。

加入者の属性別にみた平均株式配分が図表 2 であり、学歴、職種、株式公開企業、業種などの加入者の属性の違いによる株式配分には大きな差がないことがわかる。一方、DC 以外での株式投資経験があると、DC の株式配分も高まることを確認できる (統計的に有意)。これらのことにより、DC の株式配分には加入者の株式投資経験が影響しているが、この株式投資の経験は、学歴や職種などの加入者の属性には関連がないことが示唆される。

図表2：加入者属性別の平均株式配分

	学歴		職種		株式公開企業		業種		株式投資経験	
	大学卒	それ以外	製造現場	それ以外	公開	非公開	製造業	非製造業	経験あり	経験なし
平均株式配分(%)	58.8	54.6	56.5	58.2	57.1	60.9	56.1	60.1	63.5	45.2
回答者数	330	85	60	355	362	89	225	190	289	126

(注) 大学卒には大学院卒を含む。公開企業には親会社が公開企業である場合を含む。株式投資経験には株式投資信託を含む。

(公募方法) 2008 年 2 月に、マイボイスコム (株) に登録する 25 歳以上の男性社員の WEB モニターを対象に、企業で DC に加入・非加入、DC 加入年数、DC の資産運用は誰が行っているか、について質問し、加入期間が 1 年以上 7 年未満で、資産運用は自分が決めていると回答した者を調査対象者とし、その中から一定の手続きで 415 名を抽出した。男性社員に絞った理由は、わが国の DC 加入者の約 80% が男性であるからであり、加入期間と資産運用について尋ねた理由は、DC と確定給付年金 (DB) など他の年金制度とを混同している者を排除するためである。

(北村 智紀・中嶋 邦夫)